

防災協カイニシアティブの評価<概要>

評価者（評価チーム）

- ・評価主任 林薫 文教大学国際学部教授
- ・アドバイザー 目黒公郎 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長
- ・コンサルタント 一般財団法人 国際開発機構

評価実施期間：2013年7月～2014年2月

ケース・スタディ国：バングラデシュ（現地調査は治安の悪化により中止。現地コンサルタントを通じて情報収集を行った）



サイクロン・シェルター
（バングラデシュ・チッタゴン、2005年竣工）

評価の背景・目的・対象

日本は、防災に関する知見・経験を活かし、積極的に国際防災協力を推進している。2005年に兵庫県神戸市にて開催された第2回国連防災世界会議において、10年間の国際的な防災の行動指針となる「兵庫行動枠組」が策定されるとともに、日本の政府開発援助（ODA）による防災協力に関する基本方針として「防災協カイニシアティブ」が発表された。2015年には日本が第3回同会議をホストし、兵庫行動枠組（HFA）の継続枠組が採択される予定である。

このような状況を踏まえ、本評価は、第2回国連防災世界会議以降、日本が推進してきた防災協カイニシアティブを総括的に評価し、第3回同会議に向けた日本の政策立案の参考とすることを目的に行われた。また、これまでの日本の防災協力の実績・強みを発信し、同分野における日本の更なるプレゼンスの向上を目指すとともに、評価結果の公表を通じて国民への説明責任を果たし、ODAの広報に役立てることも目的としている。

本評価の対象は、日本の防災協カイニシアティブとこれに基づく支援であり、評価対象期間は同イニシアティブが発表された2005年以降とした。なお、ケース・スタディとしてバングラデシュにおける防災分野の支援事業の投入や達成度について確認した。

評価結果のまとめ（総括）

防災協カイニシアティブは、日本が長年実施してきた防災分野の協力の姿勢を内外に明確に示すことができ、意義があった。また同イニシアティブの下に表明された支援額は約束どおりに達成され、特に人づくりにおける実績が大きかった。日本は20年以上にわたり、国際会議をホストしたり、開発分野の国際的な合意に防災を明記するよう働きかけるなど、防災分野の国際協力に貢献してきており、ケース・スタディ国のバングラデシュにおいては防災協力の成果を見ることができると。

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

「防災協カイニシアティブ」とこれに基づく協力は、地球的規模の問題への取組みとして、日本の上位政策であるODA大綱に沿っており、国際的な政策・課題、他ドナーの政策とも整合している。また防災に関する日本の経験・知見、技術力などの比較優位も十分に活かされたものとなっている。よって、政策の妥当性は極めて高いと言える。

(2) 結果の有効性

「防災協カイニシアティブ」の下で防災分野の支援額、及びODA総額に占める割合は増加して

おり、予防分野に限れば、経済協力開発機構開発援助委員会(DAC)加盟国及び国際機関の支援合計の33%(2005-2011計)を占め、最大である。ケース・スタディ国のバングラデシュにおいては、人づくりの分野では効果の検証に今少し時間を要するが、気象レーダーやサイクロン・シェルターの整備は災害被害の軽減に大きく貢献している。よって、同イニシアティブの下での協力は高い効果があったと言える。

(3)プロセスの適切性

防災分野は日本国内の関係機関(省庁、防災関連機関、国際協力機構(JICA)、国際機関の駐日事務所、NGO、自治体、民間企業等)が多いが、中央省庁間の役割分担は明確で、そのほかの関係機関も含めた連携や情報共有も進んでおり、実施プロセス全般については適切であったと判断する。今後同様のイニシアティブを策定する際には、政策モニタリングの仕組みを組み込んでおくことが望ましい。また豊富な知見や高い技術力を有する民間企業との連携については、一層の進展が期待される。

● 外交の視点

日本は開発における防災の位置付けの向上に大きく貢献してきた。第2回国連世界防災会議の機会に防災協カイニシアティブを発表したことは、日本の国際社会におけるプレゼンスを高める効果があった。防災分野の協力は、日本の技術や制度に比較優位があり、政治的影響も少なく、日本に対する信頼性向上、二国間の友好関係の促進を可能とするための特別な位置付けにあると言える。

主な提言

(1)防災の主流化

防災の主流化促進のため、災害多発国の災害統計の整備とともに、全ての案件に防災の視点を取り入れていくことができるよう、災害リスク評価制度の導入を早期に実現することが望ましい。

(2)ソフト面の支援の戦略的活用の強化

経済社会基盤整備支援を進める際は、同時に、そのインパクトを高めるためのソフト面の支援との戦略的な組合せを強化していくことが重要である。

(3)メッセージの明確な新イニシアティブの策定

2015年の第3回国連防災世界会議の際には、新たなイニシアティブを発表することで、日本の防災協力に対する姿勢をより明確に示し、存在感を高めることができる。その際には、日本が予防に重点を置いていることを明確にし、ポストHFAとの関連をわかりやすく示すこと、目標体系を明らかにした上でモニタリングの仕組みも用意しておくことが期待される。

(4)多様なアクターとの連携

防災分野の協力においては、ノウハウを持つ自治体や、防災関係機関、NGO、国際機関、民間企業、大学や研究機関等との連携が重要である。そのためこれらのアクターが緊密に情報交換できるような場を増やしていくこと、そのための働きかけを関係機関に対し行っていくことが求められる。